

## EVENT 令和6年度特別区全国連携プロジェクト魅力発信イベント

開催日：令和6年10月30日（水）・31日（木） 会場：明治安田ヴィレッジ丸の内  
 広域連携協定締結先13地域372自治体の写真を使用したパネル展示や、全国の賛同自治体を含めたパンフレットの配布や物産展、自治体PRステージなどを行い、2日間でのべ1,626名の方にご来場いただきました。

共催：明治安田生命保険相互会社  
 ※特別区長会と明治安田生命保険相互会社は、令和4年3月29日から幅広い分野での包括連携協定を締結し、特別区全国連携プロジェクトの一層の推進を図っています。



オープニングセレモニーにて特別区長会会長 吉住健一 新宿区長が開会あいさつを行いました。



物産展やPRステージ、パンフレット提供を通じて全国のプロジェクト賛同自治体がイベントに参加しました。

**特別区全国連携プロジェクト**  
**公式X(旧Twitter)**  
**@Zenkoku\_Renkei**

プロジェクトのイベント情報を発信するほか、連携している市町村のイベント情報なども発信します。

よろしければ、  
**フォローを**  
**お願いします!**

**特別区全国連携プロジェクト [ホームページ]**  
**<https://collabo.tokyo-23city.or.jp/>**  
**最新情報やイベント情報などを随時更新!**

パソコン・スマートフォン・タブレットからご覧いただけます

**全国連携** **Q検索**

### 登録自治体の皆さまへ

日頃より特別区全国連携プロジェクトの推進にご理解、ご協力いただき誠にありがとうございます。特別区全国連携プロジェクトはこれまで300を超える自治体の皆さまに登録をいただいております。会員用HPを効果的にご活用いただくために、担当者や担当部署、アドレス等に変更が生じた場合は登録情報の修正にご協力いただきますようよろしくお願いいたします。

特別区全国連携プロジェクトの事業実施にあたっては、特別区長会と公益財団法人特別区協議会が連携して取り組んでいます。

**お問い合わせ**  
**特別区全国連携プロジェクトに関するお問い合わせ**  
**03-5210-9747**  
特別区長会事務局 調査第1課 全国連携プロジェクト担当  
**特別区全国連携プロジェクトの会員登録に関するお問い合わせ**  
**03-5210-9080**  
公益財団法人特別区協議会 事業部事業推進課

# 東京23区 TOKYO 23 CITY 全国連携NEWS

日本を元気に!  
 23区から全国へ  
 全国から23区へ



vol. 11 発行・編集：特別区長会・公益財団法人特別区協議会  
 発行：令和7年3月21日

このNEWSは、東京23区が取り組む「特別区全国連携プロジェクト」を全国の多くの方々に知っていただくためのPR情報紙です。本紙は、次のHPからご覧いただけます。  
 特別区全国連携プロジェクトHP <https://collabo.tokyo-23city.or.jp/>  
 特別区長会HP <https://www.tokyo23city-kuchokai.jp/>  
 (特別区長会とは、東京23区間の連携を図り、特別区政の円滑な運営と特別区の自治の発展に資するため、昭和22年5月1日に設立された特別区23区長が組織する任意団体です。)

### 特別区 全国連携プロジェクトとは?

東京を含む全国各地域がともに発展・成長し、共存共栄を図ることを目的に、産業、観光、文化、スポーツなど様々な分野で特別区（東京23区）と全国の各地域が連携・交流事業を行う取り組みとして、平成26年9月に特別区長会が立ち上げたプロジェクトです。

## 特別区全国連携プロジェクト10年のあゆみとこれから

令和6年度第2回全国連携講演会が令和7年1月20日に行われました。今回の講演会は、特別区全国連携プロジェクトが10年の節目を迎えたことから「特別区全国連携プロジェクト10年のあゆみ」をテーマに対面およびオンライン形式で開催されました。

本講演会の第1部は、私から「遠隔自治体連携の可能性と展望～全国連携プロジェクト10年を経て～」という演題にて講演しました。私自身も、東日本大震災を受けて遠隔自治体間連携の可能性を探ってきましたが、特別区全国連携プロジェクトについても平成28年のシンポジウムでの講演をはじめ、様々な形で関わってきました。今回、プロジェクトの10年を振り返り、また今後の取組への考え方をお話ししました。

元来、特別区全国連携プロジェクトは、大都市である東京はスタンドアロンで成り立っているものではなく各地域との相互理解と共存共栄が必要である、というところからスタートしていると思います。これまで本プロジェクトでは、多くの事業を展開し、地域振興から被災地支援まで幅広い分野で、各地域と面をつなげてきています。

そして、特別区長会と各地域の市長会・町村会の協定を通じ複数自治体同士の「面」の連携という新たなスタイルを示せました。

今後はこれまでの取組を踏まえつつ、「地方創生2.0」という新たな地方創生の動向といかにマッチン

グしていくが必要であると考えています。

第2部では明治安田生命保険相互会社の執行役員である金澤善明地域リレーション推進部長と対談をしました。

金澤部長からは、同社の全国の営業拠点で働くおよそ36,000人の営業職員（MYリンクコーディネーター）がいる強み、特別区全国連携プロジェクトへ同社が参画する意義、今後の展望や可能性について語っていただきました。同社が取り組む「みんなの健活」「地元の元気」という2大プロジェクトは、経営資源でもある「社員」の力を活かした活動であり、特別区全国連携プロジェクトとの親和性が高く、今後の協力が期待できる分野として特に印象に残りました。

特別区全国連携プロジェクトが10年の節目を迎え、あらためて、このプロジェクトが多様な連携のプラットフォームとして、産業や災害等の多分野で生かされ、発展することを期待します。



東京都立大学大学院 法学政治学研究科・法学部教授 大杉 覚

## 特別区全国連携プロジェクト10年のあゆみ

展示期間：令和6年7月9日（火）～8月29日（木）

展示内容：23区と各地域の交流実績をパネルにて紹介

広域連携協定締結団体のコメントをバナーにて紹介

賛同自治体のコメントをデジタルサイネージにて紹介

包括連携協定締結企業のコメントをタペストリーにて紹介

壁面に「東北絆まつり」の紹介動画を投影

令和6年度第1回全国連携展示では、プロジェクトの10年間を振り返り、展示を通じてプロジェクトのこれまでの取組や全国との繋がり、今後の展望を紹介しました。



展示物の一部はこちらからご覧いただけます。



バナーとタッチパネル



懸垂幕



全体の様子

# 令和6年度 事業紹介

## 特別区全国連携プロジェクト10年のあゆみとこれから

開催日：令和6年8月28日（水）

内容：開会あいさつ

○特別区長会会長（新宿区長） 吉住 健一 氏

第1部：講演

「目指すべき Win-Win（ウィン-ウィン）の取り組みへ

～特別区長会と北海道町村会との交流を踏まえて～」

○北海道町村会会長（白糠町長） 棚野 孝夫 氏

（概要）

北海道内各地域と特別区とのこれまでの交流・連携の状況と今後の交流・連携を考えていくに当たって、「どのようなこと」を「どのように」協力し合えるのかについて

第2部：対談

○特別区長会会長（新宿区長） 吉住 健一 氏

○北海道町村会会長（白糠町長） 棚野 孝夫 氏

（概要）

特別区全国連携プロジェクトの目的や連携・交流の実績と今後の展望、皆様に向けてのメッセージについて



講演会の資料、アーカイブ動画はこちらからご覧いただけます。



講演の様子



対談の様子

## 特別区全国連携プロジェクト10年のあゆみ ～パネルで振り返る軌跡～

展示期間：令和7年1月10日（金）～3月4日（火）

展示内容：過去全13回の全国連携展示のパネルを紹介

全国連携講演会・魅力発信イベントの実績を紹介

被災地への特別区の対応を紹介

これまでの広域・包括連携協定締結の実績を紹介

令和6年度第2回全国連携展示では、過去の全国連携展示において、展示したパネル等からプロジェクトの10年を振り返り、これまでの全国連携展示のあゆみや取組について紹介しました。



展示物の一部はこちらからご覧いただけます。



全体の様子



タペストリーとパネル



壁面シート

平成26（2014）年9月に開始した特別区全国連携プロジェクトは、令和6（2024）年に10年の節目を迎えました。そこで今年度は、全2回の全国連携展示を通じたこれまでの取組の実績や振り返り展示の実施、全2回の全国連携講演会を通じた10年の振り返りや将来の展望についての講演会の実施を行いました。

## 特別区全国連携プロジェクト10年のあゆみとこれから

開催日：令和7年1月20日（月）

内容：第1部：講演

「遠隔自治体連携の可能性と展望

～全国連携プロジェクト10年を経て～」

○東京都立大学大学院 法学政治学研究科・法学部教授

大杉 寛 氏



講演の様子

（概要）

・全国連携プロジェクトは事業計画にあるとおり、多くの事業を展開しており、親睦・観光・歴史などのつながりのような点や線ではなく、面でのつながりを創ってきた。  
・10年間を振り返り、多分野での連携、1対1だけでなく、1対多団体また多団体対多団体などかつて行われてきた連携との違いを示せた。  
・今後はこれまでの取組を継続しつつも、新たな地方創生の動向とマッチングした取組が必要である。

第2部：対談

○東京都立大学大学院 法学政治学研究科・法学部教授

大杉 寛 氏

○明治安田生命保険相互会社 執行役員 地域リレーション推進部長

金澤 善明 氏



対談の様子

（概要）

・全国連携プロジェクトと明治安田の「地元の元気プロジェクト」の方向性が一致していると考え、包括連携協定を結んだ。  
（金澤氏）  
・広域連携という中で民間事業者と何ができるか考えたときに、明治安田の36,000人の営業職員がいる強みを生かして、行政の目が届きにくい個人個人まで対面でケアができる可能性がある。  
（大杉氏）



講演会の資料、アーカイブ動画はこちらからご覧いただけます。